

(様式第1号)

年 月 日

大阪府知事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金
交 付 申 請 書

標記補助金に係る事業を下記のとおり実施しますので、大阪府補助金交付規則第4条及びCarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1. 補助事業の目的・内容等

別紙「Carbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金 事業計画書」のとおり

2. 補助金交付申請額

(1) 補助対象経費 金 円

(2) 補助金交付申請額 金 円

3. 補助事業完了予定期日

年 月 日

(別紙)

年 月 日

カーボンニュートラル技術開発・実証補助事業費補助金 事業計画書

所在地
名称
代表者名

標記について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

1 実施体制

注) 採択された場合、申請者のみならず、実施体制のすべての名称が大阪府のHPで公開されます。

(1) 申請者 (代表事業者)

企業の概要	名称			
	所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ			
	電話		E-mail	
	資本金	円	従業員数	人
	業種 (主要なもの)			

(2) 共同事業者

注) 共同事業者がいる場合のみ記載してください。共同事業者の数に応じて表を追加してください。

企業の概要	名称			
	所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ			
	電話		E-mail	
	資本金	円	従業員数	人
	業種 (主要なもの)			
企業の概要	名称			
	所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ			
	電話		E-mail	
	資本金	円	従業員数	人
	業種 (主要なもの)			

(3) 協力事業者（営利企業以外の事業者をいいます。例：大学・研究機関等）

注）協力事業者がいる場合のみ記載してください。協力事業者の数に応じて、表を追加してください。

事業者の概要	名 称			
	所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ			
	電話		E-mail	
事業者の概要	名 称			
	所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ			
	電話		E-mail	

2 実施計画

過年度に本補助金を活用して申請事業の一部を実施している場合は、次のとおりとしてください。

- ・(5)2～(11)の記載内容が過年度申請内容から変更がない場合は、当該欄に「過年度と同じ」と記載の上、当該年度の本補助金交付申請書（様式第1号）を添付してください。
- ・過年度の補助事業実績報告書（様式第9号）を添付してください。

なお、これらの添付書類については、「提出済み書類の流用申請書（様式第1－4号）」の提出に代えることができます。。

(1) 事業名称						
(2) 実施場所	1) 主たる最先端技術の開発・実証の場所 注）大阪府域であることが必要です。 事業実施場所が複数の場合は、 <u>本欄の場所において実施する内容を記載してください。</u>					
	2) 上記以外の事業実施場所 注）事業実施場所が複数の場合は、 <u>どこで、何をするのか実施場所ごとに記載してください。</u>					
(3) 実施期間	年 月 ～ 年 月					
(4) 技術の分類	該当する技術分類について1つだけ選択し、右枠に○を付けてください。 (複数に該当する場合でも1つだけ選択して下さい。)					
	1) エネルギーマネジメント		2) 水素エネルギー等		3) 再生可能エネルギー	
	4) 3R(廃棄物、リサイクル)		5) CO2回収・利用		6) その他(省エネ等)	
(5) 事業計画概要	1) 開発・実証事業の概要（7行程度） 注） <u>採択された場合、記載内容が大阪府のHPで公開されます。</u> 万博で披露する技術の内容とカーボンニュートラルへの寄与、社会実装に至るまでの技術開発・実証の概要、本年度に実施する事業の内容と目標を記載してください。 技術開発・実証の具体的な内容を記載した計画書（試作品、実証実験設備・システムの概略図を含む。様式自由。）を添付してください。 本年度の事業への適用法令・基準等（(7)開発・実証する技術の課題及び対応策の2)の欄の記載内容を除く）の内容と対応状況について記載した資料を添付してください。					

	<p>2) 万博での披露の内容（5行程度）</p> <p>注）採択された場合、記載内容が大阪府のHPで公開されます。開発・実証事業の成果を活用して、万博開催期間中に、どこで、何を、どのように実装・実証・展示するか具体的に記載してください。</p>
<p>(6) 開発・実証する技術の新規性・優位性</p>	<p>(10行程度)</p> <p>注）競合技術の想定と競合技術と比較した技術的な新規性や優位性、経済優位性を記載してください。</p>
<p>(7) 開発・実証する技術の課題及び対応策</p>	<p>1) 実装に向けた技術的課題及びその対応策（5行程度）</p> <p>注）対応策について調整中の場合は、「〇〇の対応については、協力事業者を模索中」など、対応状況について記載してください。</p> <p>2) 法的課題（現状の規制等）及びその対応策（5行程度）</p> <p>3) 2025年までの課題及びその対応策（5行程度）</p> <p>注）対応策について調整中の場合は、「〇〇の対応については、協力事業者を模索中」など、対応状況について記載してください。</p>
<p>(8) 開発・実証する技術による温室効果ガス削減効果</p>	<p>当該技術の万博での披露の段階におけるスコープ1～3のそれぞれの温室効果ガス削減量を記載してください。算定不可能な場合は、「算定不可能」と明記の上、定性的な効果を記載してください。算出にかかる排出係数は、算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（環境省）https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc を用いてください。</p> <p>スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス） スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 スコープ3：スコープ1及び2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出のことで、原材料や輸送・配送、製品の使用・廃棄に伴う排出等のことをいいます。） （スコープ3はGHGプロトコルの基準における15のカテゴリの区分別に算定してください。）</p>

	<p>https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate_03.html 参照。)</p> <p>※算定にあたり参照した情報は当該資料を添付または URL 情報を付記してください。</p> <p>※推計となる場合は、推計に係る内容と今後の明確化の見通しを付記してください。</p>
	1) スコープ 1
	2) スコープ 2
	3) スコープ 3
(9) 開発・実証する技術の市場優位性（普及見込み）と普及による温室効果ガス削減効果	<p>1) 想定される普及年次</p> <p>2) 適用事業範囲及び代替される既存技術範囲等</p> <p>3) 普及に至った時点において想定される温室効果ガス削減効果</p> <p>注) 普及規模の想定理由も含め、温室効果ガス削減効果の算定根拠を明示してください。スコープ 1～3 の各々の削減効果を算定してください。算定に用いる係数等は、普及想定時期における目標や推計値等があれば出典を付記して当該値を用いて算定することとし、推計値等が無い場合にはその旨を記載したうえで (8) において用いた係数等を適用すること。</p>
(10) 当該技術の開発・実証にかかる府内中小企業（主たる事業所が大阪府内にある中小企業をいう。）との連携	<p>（ 7 行程度）</p> <p>注) 実施主体が府内中小企業のみ場合は、記載不要です。 実施主体に府内中小企業が含まれる場合又は府内中小企業へ外部発注する場合は、当該開発・実証における府内中小企業の関わりについて簡潔に記載してください。</p>
(11) 万博後のビジネス展開	<p>1) 万博後のビジネス展開（ 5 行程度）</p> <p>注) <u>採択された場合、記載内容が大阪府の HP で公開されます。</u></p> <p>2) 府内中小企業のビジネスチャンス創出・拡大への貢献（ 7 行程度）</p> <p>注) 当該技術を活用した製品やサービスにかかるサプライチェーン又は提供先、特にビジネス展開において想定される府内中小企業との取引内容を記載してください。<u>採択された場合、原文が大阪府の HP で公開されます。</u></p>

3 実施体制及びスケジュール

本年度の実施体制と役割分担について、取組項目ごとに、各主体（申請者、共同事業者、委託先及び試験研究機関等の協力事業者）の具体的な取組内容及び取組項目における役割等について簡潔に記載してください。また、取組項目ごとのスケジュールを月単位で記載してください。

必要に応じて表を追加してください。なお、下の表が使い難い場合は、実施体制及びスケジュールを別添いただいてもかまいません。

加えて、本年度以降についても、万博での披露までの実施体制等を同様に記載してください。申請時に実施体制が決まっていない場合は、想定や予定を記載してください（その場合、「想定」か「調整中」を区別の上、明記してください。）

- ・ 取組項目：「設計」「試作」「〇〇の開発」など、取組項目ごとに1行以内で記載してください。
- ・ 内容：取組項目の内容を3行程度で簡潔に記載してください。
- ・ 期間：取組項目を実施する期間を月単位で記載してください。
- ・ 実施主体：取組項目を実施する体制を記載してください。実施主体が複数の場合は、実施主体ごとに担う役割について簡潔に記載してください。
※実施主体が府内中小企業に該当する場合は、その旨記載してください。
※府内中小企業に委託する場合は、本欄にその旨記載し、委託内容を記載してください。
- ・ 事業費：取組項目を実施するために必要な経費について、千円未満切り捨ての上、記載してください。また、実施主体に府内中小企業が含まれる場合は、府内中小企業が担う事業にかかる経費（当該企業が負担する経費）について企業ごとに記載してください。

(1) 本年度の実施主体及びスケジュール

1) 取組項目ごとの具体的な取組内容及び実施主体の役割等

取組項目①	
内容	
実施主体及び役割	
事業費	

取組項目②	
内容	

実施主体及び 役割	
事業費	

取組項目③	
内容	
実施主体及び 役割	
事業費	

取組項目④	
内容	
実施主体及び 役割	
事業費	

2) 取組項目ごとのスケジュール

取組項目	月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考

(2) 万博での披露までのスケジュール

注) 昨年度以前に、本補助金の活用の有無に関わらず、本申請事業の一部を実施している場合は、実施した取組項目及びその実施体制を記載してください。

注) 本年度以降、他の補助金等の申請を想定されている場合は、その旨、必要事業費に明記してください。

取組項目 ・実施体制	年	R4 年度 (2022 年度)	R5 年度 (2023 年度)	R6 年度 (2024 年度)	万博 (2025 年度)	項目ごとの 必要事業費 (千円) (千円未満切り捨て)
年度ごとの 必要事業費 (千円) (千円未満切り捨て)						総事業費 :

4 経費配分案

(1) 本年度の経費配分案

別表「本年度の経費配分案」のとおり

(2) 本年度の補助金以外の経費負担

(補助事業の経費のうち補助金で賄われる部分以外に関する経費)

負 担 者	負担方法
負 担 額	補助事業に要する経費－補助金交付申請額＝負担額

5 他の補助金等の申請状況について

同一事業で他の補助金・助成金等について申請中又は申請予定の場合は、その名称等を記載してください。該当がない場合は「該当なし」と記載ください。

〔これらの補助金・助成金等を受けている場合、又は受けることが決まっている場合は、応募することはできません。〕

補助金・助成金等の 名 称 等			
申 請（ 予 定 ） 日	年 月 日	交 付 決 定 予 定 日	年 月 日

(別添)

カーボンニュートラル技術開発・実証補助事業費補助金 事業計画書

申請者（代表事業者）名称	
--------------	--

本年度の経費配分案 委託費内訳

(単位：円)

経費区分	細目	補助事業に要する経費 <small>注) 消費税を含まない額を記載してください。</small>	補助事業者ごとの開発・実証事業費				
			補助事業者 1 <small>注) 消費税を含まない額を記載してください。</small>	補助事業者 2	補助事業者 3	補助事業者 4	補助事業者 5
開発・実証	開発・実証事業費						
	開発・実証委託費						
	開発・実証事務費						
	小計						

(様式第1-2号)

要件確認申立書

大阪府知事様

私(当団体)は、大阪府補助金交付規則(以下「規則」という。)第4条第2項第3号の規定に基づき、カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申立事項		
1	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等(以下「代表者等」という。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する 暴力団 、同法第2条第6号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の2~6も確認してください。	はい・いいえ
2	代表者等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	(事業者においては、)次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2~5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。) ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織(以下「営業所等」という。)の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同様以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第2条第2号イ~ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」~「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」~「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

年 月 日

住所(所在地)

名称(団体名)

氏名(代表者)

※補助事業を2者以上の事業者が共同で実施する場合には、各事業者ごとに本書面を作成し、代表者がまとめて提出すること。

(様式第1-3号)

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金の交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	役員氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	カナ（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※氏名のカナは姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。

※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※生年月日は半角数字を用い、一の位の1から9の数字については頭に「0」を付加（「01」～「09」）すること。

※性別は男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

※補助事業を2以上の事業者が共同で実施する場合には、各事業者ごとに本書面を作成し、代表者がまとめて提出すること。

(様式第1-4号)

提出済み書類の流用申請書

大阪府知事様

このたびの申請にあたって、次の提出済みの書類の流用を申請します。

流用申請する書類

令和 年度カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る補助事業交付申請書 (様式第1号)
令和 年度カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る補助事業実績報告書 (様式第9号)

年 月 日

住所 (所在地)

名称 (団体名)

氏名 (代表者)

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る
補助事業の内容・経費配分の変更承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の計画（事業内容、経費配分）を下記のとおり変更したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第1号及び第2号並びにCarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 事業内容

(2) 経費配分

経費区分	補助対象経費		補助金交付決定額		備考
	変更前	変更後	変更前	変更後	

※別紙積算明細のとおり

- (注) 1. 経費配分の変更を伴う場合のみ上記の表に記載すること。
2. 変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入すること。

(様式第2号別紙)

補助対象経費の積算明細

変更前・変更後のそれぞれの事業費、積算明細を記載。(変更部分のみ)

(単位 円)

経費区分	細目	変更前事業費	変更前積算明細	変更後事業費	変更後積算明細
	計				
	計				

(様式第3号)

年 月 日

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る

補助事業の中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第3号及びCarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第7条第2項の規定により申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間

(様式第4号)

年 月 日

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る

補助事業遅延等報告書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の遅延等について、大阪府補助金交付規則第6条第1項第4号及びCarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第7条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 遅延等の内容及び原因
- 4 遅延等に対してとった措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

(注) 遅延等の理由を立証する書類を添付すること。

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る

補助事業承継承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業に係る補助事業者の地位を承継し、補助事業を継続して実施したいので、Carbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第7条第4項第2号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 旧補助事業者の名称
- 2 補助事業の地位の承継理由
- 3 補助事業の名称
- 4 補助事業の内容
- 5 交付決定通知額
円
- 6 受領済額
円

※事業承継に係る契約予定内容等（承継者・被承継者の名称が確認できるもの）の写しを添付すること。また、事業継承後に、当該承継の事実を確認できる書類の写しを知事に提出すること。

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る

交 付 申 請 取 下 届 出 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業
を下記のとおり取り下げたいので、Carbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第9条
第1項の規定により届け出ます。

記

1 理 由

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る

委 託 等 届 出 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業に係る業務の一部を第三者に委託又は第三者と共同して実施（以下「委託等」という）するため、契約を締結したので、Carbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第10条第2項の規定により、下記のとおり届出ます。

記

- 1 委託等名称
- 2 委託等を行う者の所在地、商号又は名称、代表者氏名
- 3 委託等の内容
- 4 委託等契約の締結日及び契約期間
- 5 委託等に付する理由

※委託等に係る契約書等の写しを添付すること

※実施体制に変更が生じる場合は、新旧の実施体制表も添付すること

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る

補助事業遂行状況報告書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の遂行状況について、大阪府補助金交付規則第10条及びCarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 進捗状況

2 補助事業に対する執行状況

経費区分	細目	内容種別	支出済金額	備考

- (注) 1. 時点は11月30日現在とする。進捗状況欄には、申請書と対応させて事業遂行の経過等を記載すること。
2. 申請書の計画と比較して遅速のある場合はその理由を記載すること。
3. 補助事業に対する執行状況は、内容種別ごとに支出済金額を記載すること。

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る

補助事業実績報告書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業を 年 月 日付けで完了（廃止）しましたので、大阪府補助金交付規則第12条及びCarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業実施状況報告書 別紙1のとおり
- 2 補助事業決算書 別紙2のとおり
- 3 補助金交付決定額とその精算額

補助金交付決定額 円

補助金精算額 円

(様式第9号別紙1)

[補助事業実施状況報告書]

補助事業名	
申請者の名称、所在地、代表者等	(名称) (所在地) (代表者) (電話)
共同事業者	(名称) (所在地) (代表者) (電話)
実施期間	(開始) 年 月 日 (終了) 年 月 日
実施した補助事業の内容	
事業計画書の事業目標と比較した結果	
知的財産権の状況	

(様式第9号別紙2)

[補助事業決算書]

1 決算総表

(単位:円)

経費区分	細目	補助事業に要した経費	補助金交付決定額	補助金の額	備考
			/	/	
	計				
			/	/	
	計				
合	計				

補助金以外の経費負担 (補助事業経費のうち補助金によってまかなわれた部分以外の事項)

負担者	
負担額	
負担方法	

2 支出明細書

(単位:円)

経費区分	細目	事業費	積算	明細	補助金の額
					/
	計				
					/
	計				

※支出明細には消費税及び地方消費税を含まない

(注) 積算明細欄には、種別、数量、単価、金額を記載すること。

(様式第 10 号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る

交 付 請 求 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により補助金の額の確定通知があった上記補助金について、Carbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第 14 条第 2 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

(内 訳)

補助金確定額	金 円
受領済額	金 円
今回請求額	金 円
残 額	金 円

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る

概 算 払 請 求 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助金について、Carbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第 14 条第 3 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 概算払金額 金 円
- 2 概算払を請求する理由

(内 訳)

交付決定通知額	金	円
受領済額	金	円
今回請求額	金	円
残 額	金	円

(様式第 12 号)

該当事項届出書

大 阪 府 知 事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則第 2 条第 2 号イ～ハに規定する次の各号のうち、第○号に該当する者となったので、カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第 15 条の規定により、届け出ます。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する「暴力団員」又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 1 年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 49 条に規定する排除措置命令又は同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から 1 年を経過しない者

年 月 日

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る

取得財産処分承認申請書

年度カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、大阪府補助金交付規則第 19 条及びカーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第 17 条第 2 項の規定により申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る

事 業 化 等 報 告 書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業
に関し、 年度の事業化等の状況について、Carbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金
交付要綱第 18 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

年度事業化等報告書（補助年度 年度）

〔補助事業名： 〕

- | | | |
|------------------------------------|---|---|
| 1 補助事業の実施結果を基にした事業化 | 有 | 無 |
| 2 知的財産権の申請及び譲渡又は実施権の設定（※） | 有 | 無 |
| 3 補助事業の実施結果を他事業者等に供与 | 有 | 無 |
| 4 開発等の進捗状況、事業展開の状況等について（別紙 1 のとおり） | | |

※「知的財産権取得等届出書」（様式第 16 号）が未提出の場合はあわせて提出すること

(様式第 14 号別紙 1)

開発等の進捗状況、事業展開の状況等について

1. 万博において実装・実証・展示をめざすカーボンニュートラルに資する最先端技術を用いた最終製品・サービスの開発及び実証の進捗状況

事業計画書において想定したスケジュール（※1）	
進捗状況	注) 事業計画書において想定したスケジュールから遅れている場合は、進捗状況に加えて、課題及びその対応策を記載してください。※記載内容は大阪府の HP で公開されます。
今後の予定	※記載内容は大阪府の HP で公開されます。

※1 「事業計画書 3 実施体制及びスケジュール（2）万博での披露までのスケジュール」における当該年度の取組項目のスケジュール

2. 大阪府域における当該最終製品・サービスに係る事業展開の状況

事業計画書において想定した今後のビジネス展開（※2）	1) ビジネス展開
	2) 府内中小企業のビジネスチャンス創出・拡大への貢献
事業展開の状況	1) ビジネス展開 注) 事業計画書において想定したビジネス展開から遅れている又は規模が小さい場合は、状況に加えて、課題及びその対応策を記載してください。※記載内容は大阪府の HP で公開されます。
	2) 府内中小企業のビジネスチャンス創出・拡大への貢献 注) 事業計画書において想定した中小企業との取引内容と異なる場合は、状況に加えて、その理由を記載してください。※記載内容は大阪府の HP で公開されます。

今後の予定	※記載内容は大阪府のHPで公開されます。
-------	----------------------

※2 「事業計画書 2 実施計画 (11) 万博後のビジネス展開」の内容

事業化等報告書の提出日の属する年度に応じて、次のとおり記載してください。
また、必要に応じて、資料等を添付してください。

- ・万博開催期間の属する年度以前であるとき
万博において実装・実証・展示をめざすカーボンニュートラルに資する最先端技術を用いた最終製品・サービスの開発及び実証の進捗状況
- ・万博開催期間の属する年度の翌年度であるとき
万博において実装・実証・展示したカーボンニュートラルに資する最先端技術を用いた最終製品・サービスの開発及び実証の進捗状況並びに大阪府域における当該最終製品・サービスに係る事業展開の状況
- ・万博開催期間の属する年度の翌々年度以降であるとき
大阪府域における当該最終製品・サービスに係る事業展開の状況

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る

事業化等実施者変更承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定の通知があった上記補助事業に係る事業化等を行う者を変更したいので、Carbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第 18 条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 変更前の補助事業者の名称
- 2 事業者の変更理由
- 3 補助事業の名称

※事業者変更に係る契約予定内容等（変更前及び変更後の事業化実施者の名称が確認できるもの）の写しを添付すること。また、事業者変更後に、事業化等実施者変更の事実を確認できる書類の写しを知事に提出すること。

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

年度 カarbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金に係る

知的財産権取得等届出書

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定の通知があった上記補助事業に関し、下記のとおり知的財産権の出願又は取得（譲渡、実施権の設定）をしたので、Carbonニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第 19 条の規定により届け出ます。

記

1 名 称

2 種 類（知的財産権の種類及び番号）

3 出願又は取得（譲渡、実施権の設定）の別

4 内 容

5 相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合のみ）